

平成29年度

北中城村一般会計歳入歳出決算

主要施策の成果説明書

平成 29 年度 北中城村一般会計歳入歳出決算

1. 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額88億9,435万5千円、歳出総額83億6,987万4千円となり、前年度に比べて、歳入が8,411万8千円（0.9%）、歳出が1億6,231万7千円（1.9%）の減となりました。

歳入歳出差引額は5億2,448万1千円となり、実質収支が4億8,435万7千円、単年度収支が2億4,376万3千円、実質単年度収支が9,536万1千円となっております。実質収支が多くなった主な要因は、国保会計への赤字補填繰出金を予算計上していましたが、黒字決算となったことにより支出がなかったことによります。

2. 予算の執行状況について

歳入予算の執行率は99.4%（対前年度比較17.3ポイントの増）、歳出予算の執行率は93.5%（対前年度比較15.5ポイントの増）となっております。

3. 歳入の状況

歳入については、自主財源の柱である村税が前年度に比べて約1億4千万円（約^{6.0}~~27.6~~%）の増となりました。これは主に、中部徳洲会病院への新規課税の影響により固定資産税と法人税が増となったことによるものです。一方、村税が増となったことにより地方交付税が減となりました。

その他の増減が大きい項目を見ますと、財産収入が村有地売却の影響で増となりました。また、繰入金も、昨年度支出のあった公共施設整備基金（中学校改築事業）の繰り入れがなくなったことにより減となりました。

4. 歳出の状況

目的別の歳出の主な増減については、総務費がライカムロウワー地区用地購入費の増および防犯カメラ緊急整備事業の新規事業費の影響で増となりました。民生費は国保会計への赤字補填繰出金が昨年度に比べて減となった影響で全体として減となりました。土木費はアワセ土地区画整理組合負担金および多目的アリーナ整備事業の用地費が昨年度と比べ減となったことにより全体として減となりました。教育費は北中城中学校改築事業の影響で増となりました。

性質別の歳出の主な増減については、扶助費が認可保育所等への負担金および児童・生徒に対する準要保護援助費、障害児通所給付費等の影響で増となりました。また、物件費が昨年度支出のあった北中城中学校改築事業の仮設校舎賃借料の支出がなくなった影響で減となりました。補助費等は中北清掃事務組合負担金や中北消防組合負担金が減となった影響で全体として減となりました。繰出金は国保赤字補填繰出金が前年度と比べ減となったことにより全体として減となりました。

5. 自主財源と依存財源

村税等の自主財源の総額は35億5,921万4千円、自主財源比率は39.9%で、前年度に比べて8,791万5千円(2.5%)の増となりました。また、地方交付税や国庫支出金等の依存財源の総額は、53億3,514万1千円、依存財源比率は60.1%で、前年度に比べて1億7,203万3千円(3.1%)の減となっております。

6. 一般財源と特定財源の状況

一般財源の総額は、54億1,426万円、一般財源比率60.9%で、前年度に比べて1億1,227万3千円(2.0%)の減となりました。また、特定財源の総額は、34億8,009万5千円、特定財源比率39.1%で、前年度に比べて2,815万5千円(0.8%)の増となっております。

7. 将来にわたる財政負担の状況について

平成29年度末の地方債現在高は49億8,940万5千円で、前年度末の48億568万7千円より1億8,371万8千円の増となっております。これは主に中学校改築事業の村債借り入れの影響によるものです。また、平成29年度以降の債務負担行為にかかる支出予定額は20億6,358万円となっております。

8. 積立金現在高の状況について

積立金の平成29年度末現在高は10億5,169万4千円で、前年度より1億1,360万円減少しました。その主な要因は、財政調整基金が1億4,840万2千円の減、特定駐留軍用地内土地取得事業基金がライカムロウワー地区の用地取得のために5,326万7千円の減となるなど、基金取崩しによる現在高の減少によります。

9. 主な財政指標について

実質収支比率が12.4%、公債費負担比率が7.2%、財政力指数が0.57、経常収支比率が85.1%となりました。財政力指数は数値が高いほど良いとされ、0.57は本村では過去最高の数値です。また、他の財政指標も良好な数値となっております。

財政健全化法にもとづく指標は、実質赤字・連結実質赤字はございません。実質公債費比率、将来負担比率はともに早期健全化基準を大きく下回り健全な状態となっております。

平成29年度決算資料

1. 決算収支の状況

(単位:千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③=①-②	繰越財源 ④	実質収支 ⑤=③-④	単年度収支 (※1)	実質単年度収支 (※2)
平成29年度	8,894,355	8,369,874	524,481	40,124	484,357	243,763	95,361
平成28年度	8,978,473	8,532,191	446,282	205,688	240,594	△ 3,996	△ 88,899
増減額	-84,118	-162,317					
増減率	-0.9%	-1.9%					

(※1)単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

(※2)実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額です。

2. 予算の執行状況

(単位:千円)

		予算額	決算額	執行率
平成29年度	歳入	8,948,002	8,894,355	99.4%
	歳出	8,948,002	8,369,874	93.5%
平成28年度	歳入	10,935,684	8,978,473	82.1%
	歳出	10,935,684	8,532,191	78.0%
対前年度比較	歳入	-1,987,682	-84,118	17.3%
	歳出	-1,987,682	-162,317	15.5%

(※3)執行率78.0%の主な要因は、翌年度繰越額約15億円(うち中学校改築事業約14億円)によるものです。

3. 歳入の状況

(単位:千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	平成29年度	平成28年度			
村税	2,459,182	2,320,112	139,070	6.0%	27.6%
地方譲与税	35,007	35,172	-165	-0.5%	0.4%
利子割交付金	1,850	1,509	341	22.6%	0.0%
配当割交付金	3,762	2,467	1,295	52.5%	0.0%
株式等譲与所得割交付金	4,198	1,942	2,256	116.2%	0.0%
地方消費税交付金	238,107	222,213	15,894	7.2%	2.7%
ゴルフ場利用税交付金	7,353	7,047	306	4.3%	0.1%
自動車取得税交付金	9,153	6,667	2,486	37.3%	0.1%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,810	86,014	-5,204	-6.1%	0.9%
施設等所在市町村調整交付金	245,932	245,932	0	0.0%	2.8%
地方特例交付金	5,803	5,180	623	12.0%	0.1%
地方交付税	1,283,799	1,503,428	-219,629	-14.6%	14.4%
交通安全対策特別交付金	2,813	2,991	-178	-6.0%	0.0%
分担金及び負担金	101,857	93,612	8,245	8.8%	1.1%
使用料及び手数料	64,661	62,209	2,452	3.9%	0.7%
国庫支出金	1,938,801	1,910,058	28,743	1.5%	21.8%
県支出金	860,016	840,179	19,837	2.4%	9.7%
財産収入	81,805	38,353	43,452	113.3%	0.9%
寄附金	30,914	35,829	-4,915	-13.7%	0.3%
繰入金	336,135	417,284	-81,149	-19.4%	3.8%
繰越金	446,282	476,703	-30,421	-6.4%	5.0%
諸収入	98,415	94,972	3,443	3.6%	1.1%
村債	557,700	568,600	-10,900	-1.9%	5.7%
歳入合計	8,894,355	8,978,473	-84,118	-0.9%	99%

対前年度増減額が大きい項目と主な要因

<村税>

中部徳洲会病院への新規課税の影響により、固定資産税が約1.3億円、法人税が約0.2億円の増となりました。たばこ税は売渡本数の減少により約0.1億円の減となりました。

<地方交付税>

収入が増えると普通交付税は減る仕組みとなっています。自主財源である村税が増となったことにより普通交付税が減となりました。

※村税の増加以上に交付税が減額となっているのは、交付税の算定期(7月)と固定資産税の評価の時期(県税事務所により11月頃)のずれによるものです。

平成29年度は、平成28年度から課税されたイオンモール沖縄ライカムの村税の増加分が減額となっています。

平成28年度に多くもらい過ぎた交付税は、平成30年度に返還済みです。

<財産収入>

村有地売却の影響で増となりました。

<繰入金>

昨年度支出のあった公共施設整備基金(中学校改築事業)の繰入がなくなったことにより減となりました。

4. 歳出の状況

① 目的別歳出決算額

(単位:千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	平成29年度	平成28年度			
議会費	96,636	98,131	-1,495	-1.5%	1.2%
総務費	1,260,988	1,148,148	112,840	9.8%	15.1%
民生費	2,738,637	2,801,449	-62,812	-2.2%	32.7%
衛生費	625,951	643,535	-17,584	-2.7%	7.5%
農林水産業費	148,349	204,532	-56,183	-27.5%	1.8%
商工費	187,194	153,361	33,833	22.1%	2.2%
土木費	630,386	1,111,288	-480,902	-43.3%	7.5%
消防費	228,916	261,228	-32,312	-12.4%	2.7%
教育費	2,022,849	1,706,427	316,422	18.5%	24.2%
災害復旧費	14,852	0	14,852	#DIV/0!	0.2%
公債費	415,116	404,092	11,024	2.7%	5.1%
歳出合計	8,369,874	8,532,191	-162,317	-1.9%	100%

(注) 目的別歳出決算額は、決算統計上の区分であるため、決算書の款ごとの額と若干異なります。

②-1 性質別歳出決算額

(単位:千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	平成29年度	平成28年度			
人件費	1,194,116	1,168,088	26,028	2.2%	14.3%
扶助費	1,489,164	1,409,022	80,142	5.7%	17.8%
公債費	415,116	404,092	11,024	2.7%	5.0%
普通建設事業費	1,596,898	1,618,768	-21,870	-1.4%	19.1%
災害復旧事業費	14,852	0	14,852	#DIV/0!	0.2%
物件費	1,554,215	1,639,884	-85,669	-5.2%	18.6%
維持補修費	41,877	46,847	-4,970	-10.6%	0.5%
補助費等	969,662	1,016,316	-46,654	-4.6%	11.6%
積立金	222,311	193,537	28,774	14.9%	2.7%
繰出金	871,663	1,035,637	-163,974	-15.8%	11.5%
歳出合計	8,369,874	8,532,191	-162,317	-1.9%	101%

対前年度増減額が大きい項目と主な要因

<総務費>

ライカムロウワー地区用地購入費の増および防犯カメラ緊急整備事業の新規事業費の影響で増となりました。

<民生費>

国保会計への赤字補填繰出金を予算計上していましたが、黒字決算となったことにより支出がなかったため減となりました。

<土木費>

アワセ土地区画整理組合負担金および多目的アリーナ整備事業(用地費)が昨年度と比べ減となったことにより減となりました。

<教育費>

中学校改築事業の影響で増となりました。

<扶助費>

認可保育所等への負担金および児童・生徒に対する準要保護援助費、障害児通所給付費等の影響で増となりました。

<物件費>

昨年度支出のあった中学校改築事業(仮設校舎賃借料)の支出がなくなった影響で減となりました。

<補助費等>

中北清掃事務組合負担金や中北消防組合負担金が減となった影響で減となりました。

<繰出金>

国保赤字補填繰出金が減となった影響で減となりました。

②-2 性質別歳出決算額

(単位:千円)

区 分	義務的経費			投資的経費			その他の経費						合計	構成比 %				
	人件費	扶助費	公債費	普 建 設	通 費	失 対 策	業 費	災 復 旧	害 費	物件費	補助費等	積立金			維 修 繕 持 費	繰出金	投資及び 支出金	貸付金
1 議会費	85,888									7,121	3,627						96,636	1.2%
2 総務費	419,185			188,443						341,731	82,947	222,311	6,370	1			1,260,988	15.1%
3 民生費	236,229	1,411,708		8,964						175,291	196,566		1,217	708,662			2,738,637	32.7%
4 衛生費	90,347	35,812		1,254						176,926	321,612						625,951	7.5%
5 農林水産業費	52,098			1,032						72,768	20,373		2,078				148,349	1.8%
6 商工費	11,681									146,417	29,096						187,194	2.2%
7 土木費	60,454			202,065						162,406	20,495		21,966	163,000			630,386	7.5%
8 消防費											228,916						228,916	2.7%
9 教育費	238,234	41,644		1,195,140						471,555	66,030		10,246				2,022,849	24.2%
10 災害復旧費								14,852									14,852	0.2%
11 公債費			415,116														415,116	5.0%
12 諸支出金																	0	0.0%
歳出合計	1,194,116	1,489,164	415,116	1,596,898	0	14,852	1,554,215	969,662	222,311	41,877	871,663	0	0				8,369,874	100.0%
構成比	14.3%	17.8%	4.9%	19.1%	0.0%	0.2%	18.5%	11.6%	2.7%	0.5%	10.4%	0.0%	0.0%				100.0%	
合計		3,098,396	37.0%		1,611,750	19.3%				3,659,728	43.7%						8,369,874	

(対前年度比較)

平成28年度	1,168,088	1,409,022	404,092	1,618,768	0	0	1,639,884	1,016,316	193,537	46,847	1,035,637	0	0	8,532,191	
	13.7%	16.5%	4.7%	19.0%	0.0%	0.0%	19.2%	11.9%	2.3%	0.6%	12.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
		2,981,202	34.9%		1,618,768	19.0%				3,932,221	46.1%				8,532,191
差引額	26,028	80,142	11,024	△ 21,870	0	14,852	△ 85,669	△ 46,654	28,774	△ 4,970	△ 163,974	0	0	△ 162,317	100.0%
	2.2%	5.7%	2.7%	-1.4%	0.0%	-	-5.2%	-4.6%	14.9%	-10.6%	-15.8%	0.0%	0.0%	-1.9%	
		117,194	3.9%		△ 7,018	-0.4%				△ 272,493	-6.9%				△ 162,317

5. 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
村税	2,459,182	27.7%	国庫支出金	1,938,801	21.8%
繰越金	446,282	5.0%	地方交付税	1,283,799	14.4%
繰入金	336,135	3.8%	県支出金	860,016	9.7%
分担金及び負担金	101,857	1.1%	村債	557,700	6.3%
財産収入	81,805	0.9%	施設等所在市町村調整交付金	245,932	2.8%
使用料及び手数料	64,661	0.7%	地方消費税交付金	238,107	2.7%
諸収入	38,378	0.4%	国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,810	0.9%
寄附金	30,914	0.3%	諸収入	60,037	0.7%
			地方譲与税	35,007	0.4%
			自動車取得税交付金	9,153	0.1%
			ゴルフ場利用税交付金	7,353	0.1%
			地方特例交付金	5,803	0.1%
			株式譲渡所得割交付金	4,198	0.1%
			配当割交付金	3,762	0.0%
			交通安全対策特別交付金	2,813	0.0%
			利子割交付金	1,850	0.0%
合計	3,559,214	39.9%	合計	5,335,141	60.1%
平成28年度	3,471,299	38.7%	平成28年度	5,507,174	61.3%
差額	87,915		差額	-172,033	
増減率	2.5%		増減率	-3.1%	

6. 一般財源と特定財源の状況

(単位:千円)

一般財源			特定財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
村税	2,459,182	27.7%	国庫支出金	1,883,874	21.2%
地方交付税	1,283,799	14.4%	県支出金	855,038	9.7%
繰入金	336,135	3.8%	村債	382,700	4.3%
繰越金	282,303	3.2%	繰越金	163,979	1.8%
施設等所在市町村調整交付金	245,932	2.8%	諸収入	81,494	0.9%
地方消費税交付金	238,107	2.7%	使用料及び手数料	64,661	0.7%
村債	175,000	2.0%	分担金及び負担金	48,349	0.5%
財産収入	81,805	0.9%			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,810	0.9%			
分担金及び負担金	53,508	0.6%			
国庫支出金	54,927	0.6%			
地方譲与税	35,007	0.4%			
寄附金	30,914	0.3%			
諸収入	16,921	0.2%			
自動車取得税交付金	9,153	0.1%			
ゴルフ場利用税交付金	7,353	0.1%			
地方特例交付金	5,803	0.1%			
県支出金	4,978	0.1%			
株式譲渡所得割交付金	4,198	0.0%			
配当割交付金	3,762	0.0%			
交通安全対策特別交付金	2,813	0.0%			
利子割交付金	1,850	0.0%			
合計	5,414,260	60.9%	合計	3,480,095	39.1%
平成28年度	5,526,533	61.6%	平成28年度	3,451,940	38.4%
差額	-112,273		差額	28,155	
増減率	-2.0%		増減率	0.8%	

7. 将来にわたる財政負担の状況について

①地方債現在高の状況

(単位:千円)

平成28年度末 現在高	平成29年度 借入額(※1)	平成29年度元利償還額			平成29年度末 現在高
		元金	利子	合計	
4,805,687	557,700	373,982	40,737	414,719	4,989,405
A	B	C	D	E=C+D	F=A+B-C

(※1)

- ・臨時財政対策債(175,000千円) ・中学校改築事業(361,900千円)
- ・防災行政無線システム整備事業(7,200千円)
- ・歴史文化散策路ネットワーク整備事業(4,500千円)
- ・災害復旧事業債(村道大城登又線)(9,100千円)

(参考)村民一人当たり約29万円(H30年3月末人口17,162人)

②債務負担行為の状況

(単位:千円)

区分	限度額	支出予定額 (H30以降)	財源内訳	
			特定財源	一般財源
物件の購入等に係るもの(※2)	3,656,026	1,069,354	0	1,069,354
債務保証又は損失補償に係るもの	1,900,720	0	0	0
その他(賃借料等)(※3)	1,209,428	994,226	0	994,226
合計	6,766,174	2,063,580	0	2,063,580

(※2)平成30年度以降の支出予定額の内訳

- ・サウスプラザ地区用地取得費 421,760千円
- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費 647,594千円

(※3)平成30年度以降の支出予定額の内訳

- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設賃借料及び空調機器保守料 898,000万円
- ・あやかりの杜指定管理委託料 52,649千円
- ・その他電子機器賃借料等 43,577千円

8. 積立金現在高の状況について

(単位:千円)

区分	平成28年度末現在高	平成29年度増減額	平成29年度末現在高
財政調整基金	552,222	-148,402	403,820
減債基金	12,918	1	12,919
青少年交流基金	10,221	643	10,864
ふるさと基金	47,930	1	47,931
地域福祉基金	220,938	27	220,965
退職手当基金	3,219	1	3,220
あやかりの杜整備基金	51,757	1	51,758
ふるさと応援基金	37,049	6,582	43,631
公共施設整備基金	9,476	4,738	14,214
特定駐留軍用地内土地 取得事業基金(※4)	129,652	-53,267	76,385
庁舎整備基金	57,500	42,500	100,000
特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金(※5)	28,151	34,591	62,742
伝統芸能振興基金	4,261	-1,016	3,245
合計	1,165,294	-113,600	1,051,694

(※4)ライカムロウワー地区用地先行取得事業

(※5)あやかりの杜図書管理システム購入事業、学校給食調理場備品購入事業

9. 主な財政指標について

○財政力指数0.52は過去最高の数値です。その他の指標も概ね良い数値となっています。

用語	見方	参考				H29
		H25	H26	H27	H28	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額(黒字・赤字)の割合。 (※余ったお金の割合、多すぎても、少なすぎてもダメ)	4.4%	3.1%	6.4%	6.3%	12.4%
公債費負担比率	公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つ。 財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。 (※数値が低いほど良い)	8.4%	8.1%	7.4%	6.7%	7.2%
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む 過去3か年の平均値。「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。 (※数値が高いほど良い)	0.47	0.49	0.50	0.52	0.57
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 比率が低いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がある。 (※数値が低いほど良い)	83.7%	85.7%	79.9%	81.2%	85.1%

※実質収支比率は、国保会計が黒字となり、赤字補填の繰出金の支出がなくお金が多く余ったことにより高い数値となりました。

※公債費負担比率は、中学校改築事業の借り入れで微増となりました。

※経常収支比率は、人件費や扶助費(認可保育所負担金、準要保護)などが増となったことにより増となりました。

○財政健全化法にもとづく4つの指標全てが基準を大きく下回り健全な状態です。

用語	見方	参考				H29	早期健全化 基準(※1)
		H25	H26	H27	H28		
実質赤字比率	一般会計での赤字について検査するものです。 (※赤字が無い場合－(該当しない)で表示)	－	－	－	－	－	15.0%
連結実質赤字比率	上下水道や国民健康保険といった全ての会計の赤字について検査する ものです。 (※赤字が無い場合－(該当しない)で表示)	－	－	－	－	－	20.0%
実質公債費比率	民間で言う「資金繰り」が出来ているかについて検査するものです。 (※数値が低いほど良い)	6.4%	5.7%	5.2%	5.1%	5.3%	25.0%
将来負担比率	将来的に財政を圧迫することがないかについて検査するものです。 (※数値が低いほど良い)	40.3%	39.5%	61.3%	60.7%	68.5%	350.0%

(※1)早期健全化基準は、村自身による改善努力を行い、財政を健全に行う必要が生じます。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：総務課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費	DO TE米大学視察		550	550	中高校生海外短期留学事業において、新たな締結予定先となる米国内のカレッジ・大学等の視察を行い、関係者との調整を行う。	次の大学・カレッジの視察及び調整を行い、協定を締結することができた。 ・サザンニューハンプシャー大学 ・ノースシアトルカレッジ
2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費	自治会育成交付金		26,839	26,839	自治会育成の推進及び支援を行うため、交付金を交付する。	自治会育成交付金を計画通り執行することで、自治会活動の支援が図られた。
2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 平和費	海外子弟青年交流事業 【一括交付金】	2,745	2,007	4,752	村と海外を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、南米3か国（ペルー、アルゼンチン、ブラジル）の村人会に研修生を派遣するとともに、当該3か国から研修生の受入れを実施する。	・青年派遣生：2人 ・海外子弟受入生：3人
2 款 総務費 1 項 総務管理費 10 目 防災諸費	防災行政無線システム 整備事業	7,200	35	7,235	老朽化した防災無線を総合的に見直し、デジタル方式へ転換することで、住民への災害情報等の伝達手段の拡充を図る。	防災行政無線の更新に向け、実施設計を策定することができた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：総務課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
8 款 消防費 1 項 消防費 1 目 消防施設費	中城北中城消防組合 負担金		228,916	228,916	住民の生命・財産を守るため、本村と中城村とで構成する一部事務組合へ負担金を拠出する。	計画通り負担金を拠出することで、一部事務組合の円滑な運営が行われた。
款						
項						
目						
款						
項						
目						
款						
項						
目						

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：企画振興課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 企画費	村民提案制度活動支援事業		1,300	1,300	村民と行政の協働によるまちづくりの推進を目指し、村民の自主的・独創的な地域活性化やまちづくりの提案に対し交付金を交付する。	6事業（うち新規：2事業）を採択し、村民の提案に対し、幅広く支援することができた。
2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 企画費	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業 【一括交付金】	68,656	741	69,397	ロウワープラザ地区の跡地利用を推進するため、基金を活用し公有地の先行取得を行う。	平成29年度は、1,473㎡を取得したことで、目標面積の87.3%に達している。
2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 企画費	ライカム交差点交流オアシス整備事業 【一括交付金】	4,985	1,247	6,232	アワセゴルフ場跡地の玄関口となるライカム交差点の道路残地を活用し、交流スペースの整備を行う。	沖縄県立芸術大学との連携協定に基づき、オブジェのデザインや配置等について協働による検討を行い、実施設計を完了することができた。
2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 企画費	喜舎場ハウジング跡地利用推進事業 【一括交付金】	20,741	5,185	25,926	現在、那覇向け入口のみの喜舎場SICをフルインターにするため、ICレイアウト案の絞り込みを行う。	ICレイアウト案の課題について詳細検討を行い、最終的な概略図面を作成し、作業部会において関係機関との情報共有を行った。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：企画振興課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 企画費	荻道・大城湧水群周辺 環境整備事業 【一括交付金】	28,605	7,292	35,897	荻道・大城湧水群を新たな観光資源として活用するため、散策路基本計画の策定及び湧水保全調査やカーの改修を行う。	・観光資源として活用するため、散策路整備基本計画を策定した。 ・内部崩落している大城イリヌカーの改修したことで、文化財としての保全や観光資源としての活用推進が図られた。
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健事業費	健康長寿のまちづくりアクション事業 【一括交付金】	3,988	1,026	5,014	村民の運動習慣の啓発に繋げ、健康長寿のまちづくりを展開するため、定例健康イベント（朝ヨガ・太極拳等）を実施する。	健康づくりイベントとして、「健活フェスタ」「モールウォーキング」「タウンウォーキング」等を開催したことで約1,200人の参加者が集まり、積極的な啓発活動を実施した。
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	農を活かした北中城活性化事業 【一括交付金】	41,841	10,685	52,526	水耕栽培実証実験を実施するとともに、バイオガス発電設備が機能を発揮しうるか検証するための調査を行う。 また、健康長寿等の活動支援施設及び農業を活用した周辺環境整備に関する村づくりの計画策定を行う。	・水耕栽培実証実験（6品目） ・生ごみの構成成分等に係る詳細調査の実施 ・「農を活かした健康福祉活動の展開に資する基本構想・基本計画」の策定
6 款 商工費 1 項 商工費 1 目 商工業振興費	地域おこし協力隊事業 【特別交付税】		18,477	18,477	都市住民を「地域おこし協力隊」として受け入れ、住民の生活支援など各種地域協力活動に従事してもらうことで、村への定住・定着を図る。	平成29年度は、新たに2名を採用したことで、村の地域振興が図られた。 ・観光振興：3名 ・情報発信：1名 ・地域振興：1名

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：企画振興課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
6 款 商工費 1 項 商工費 1 目 商工業振興費	雇用サポートセンター事業 【一括交付金】	3,279	1,301	4,580	高い水準で推移する失業率の改善を図るため、雇用サポートセンターにおいて、求人者と求職者のマッチング等を実施する。	・失業者マッチング：11人 ・新規求人数：290件
6 款 商工費 1 項 商工費 1 目 商工業振興費	グッジョブ連携推進事業 【一括交付金】	15,198	3,800	18,998	児童生徒の就業意識の向上を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育を実施する。	参加者の91%が「就業に対する良いイメージ」を持つことができたことと答え、全ての参加者が「今後の進路決定に役立った」と答えており、キャリア教育を推進することができた。
6 款 商工費 1 項 商工費 1 目 商工業振興費	地域ブランド構築事業 【一括交付金】	4,153	1,038	5,191	新たな食材を活用した商品開発やテストマーケティングを行うとともに、既存商品のブラッシュアップを行う。	・パッションフルーツを新たな食材に11品をテストマーケティングすることができた。
6 款 商工費 1 項 商工費 1 目 商工業振興費	観光資源創出事業 【一括交付金】	7,223	1,806	9,029	多様化する観光ニーズに対応するため、新たな観光資源を創出するための調査・検討を行う。	北中城村マリンビジョンを策定し、新たな観光資源の可能性として、ブルーツーリズムプログラムについて検討を行った。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：企画振興課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
6 款 商工費 1 項 商工費 1 目 商工業振興費	北中城まつり活性化事業 【一括交付金】	17,986	4,498	22,484	まつりを通じた伝統芸能等の保存・継承及び地域活性化を図るため、「青年エイサー」「北中城しおさいまつり」「ひまわりin北中城」の開催を支援する。	・村内芸能団体参加数：22団体 ・ひまわり植付面積：13,000㎡
6 款 商工費 1 項 商工費 1 目 商工業振興費	観光情報インフラ整備推進事業 【一括交付金】	18,947	4,818	23,765	公衆無線LANサービスの提供による、サービス利活用データの収集・分析を行い、村内の観光動向指数の調査・分析を実施する。	村内に45ヶ所のWi-Fiアクセスポイントを設置し、ビッグデータによる観光客の動向や趣向の分析を実施することができた。
款 項 目						
款 項 目						

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：税務課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 2 項 徴税费 1 目 税務総務費	固定資産（土地）評価支援事業		5,507	5,507	村内における固定資産税の適正化、均衡化及び公平性を図るため、適正で合理的な評価を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・村内移動のあった土地の評価を実施することができた。 ・3年に一度の評価替えにおける適正な時価を反映させることができた。 ・アワセ土地区画整理事業の完了に向け、調整が図られた。
款 項 目						
款 項 目						
款 項 目						

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：住民生活課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 電算費	国民年金電子媒体化 対応システム改修事業	1,860	0	1,860	市町村と日本年金機構における国民年金関係の届出書・報告書等の送付、処理結果の送付を紙媒体で行っていたものを電子媒体による統一様式で回付できるようシステム改修を行う。	改修しシステム化されたことで、日本年金機構との連携の円滑化が図られた。
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 6 目 環境衛生費	公営墓地整備事業 【一括交付金】	4,113	1,028	5,141	沖縄独特の墓地散在化の抑制と整理、景観的な住環境の改善を図るため、公営墓地用地の取得を行う。	平成29年度は138.96㎡の用地を取得したことで、全体の90.71%を取得できた。残りの用地についても引き続き確保に努める。
4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 清掃総務費	新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金		133	133	浦添市、中城村、北中城村の一般廃棄物処理施設建設に向けた準備室へ負担金を拠出する。	浦添市、中城村、北中城村の3市村による一般廃棄物処理施設建設に向けた計画を検討することができた。
4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 清掃総務費	東部清掃施設組合負担金		26,000	26,000	与那原町、南風原町、西原町、中城村のし尿処理施設の維持管理に係る負担金を拠出する。	5町村共同でし尿処理を実施することにより、安定的かつ衛生的に処理を行うことができた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：住民生活課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 清掃総務費	ごみ収集運搬委託事業		32,537	32,537	村内の家庭等から排出される一般廃棄物の収集・運搬を実施する。	一般廃棄物の収集から廃棄物処理施設への運搬までを委託方式にて行うことで、経営の安定化が図られた。
4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 清掃総務費	中城村北中城村清掃事務組合負担金		288,819	288,819	中城村、北中城村の一般廃棄物中間処理施設の維持管理等に係る経費を負担金として拠出する。	一般廃棄物の中間処理を中城村と共同で実施することで、安定的かつ衛生的に行うことができた。
款 項 目						
款 項 目						

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：福祉課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	生活困窮者支援等共 助の基盤づくり事業	2,000	2,644	4,644	ボランティアや住民の相互協力など、 地域社会のセーフティネット機能の強 化を行う。	村社会福祉協議会への委託により、 各種相談支援やボランティア育成、地 域交流を深める各種教室等の事業を 実施し、地域福祉力の向上に寄与でき た。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	障がい者等の活動支援 及び居場所づくり事業		4,854	4,854	障がい者等の活動及び居場所づくり を実施する。	村内において、支援を要する障がい者 等を把握するとともに、関係機関と協力 して事業を実施することができた。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	障害者福祉行動計画 策定事業		3,456	3,456	「北中城村障がい者総合計画 2018」を策定する。	現行計画の評価やアンケート調査等 による現状分析や課題調査を行い、福 祉サービス等の利用推計、その他関連 業務等の計画策定を進めることができ た。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	北中城村社会福祉協 議会補助金		48,855	48,855	各種団体の保護・育成を図り、団体 の活発な行動を推進させるため、予算 の範囲内において補助金を交付する。	地域住民やボランティア、福祉・保健 等の関係者や行政機関の協力を得 て、村民が住みやすい地域づくりのた め、地域福祉活動を進め、福祉の向上 が図られた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：福祉課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	北中城村社会福祉センター運営補助金		12,829	12,829	社会福祉センター運営に係る諸費用について、補助金を交付する。	地域福祉の拠点として、各種団体やサークル活動に活用されるとともに、災害時の避難所として有効活用されている。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	80,355	281,348	361,703	国民健康保険事業の厳しい財政状況を踏まえ、国民健康保険特別会計へ財政基盤強化のための支援措置を行う。	・繰出し総額：361,703千円（うち赤字解消に係る繰出金：71,154千円） ・累積赤字を解消したことで、県との共同運営を円滑に実施することができた。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 2 目 身体障害者福祉費	重度心身障害者(児)医療費助成事業	11,878	11,880	23,758	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進に資するため、保険診療による自費医療費分を助成する。	心身の重度障害者に対し、保健及び福祉の向上が図られた。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費	生きがい活動支援通所事業		19,428	19,428	高齢者（要介護状態の高齢者を除く）を対象に、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立の解消及び自立生活の助長を図る。	施設利用の定員20人が常時満員となり、利用者同士の相互作用による生きがいづくりや社会参加を促進することができた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：福祉課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費	災害時要援護者避難 支援事業	5,089	1,601	6,690	災害時要援護者の円滑な避難を図 るため、避難支援や自主防災組織等 への防災資機材整備の支援を行う。	・要援護者が参加した地区避難訓練 や防災訓練の実施：5回 ・地区の避難訓練や防災訓練に参加 した要援護者：述べ16人
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費	高齢者保健福祉計画 策定業務		2,804	2,804	高齢者が、できるだけ住み慣れた地 域で社会参加をしながら、生き生きと 暮らしていける地域社会を目指すた め、高齢者保健福祉計画を策定す る。	介護が必要な高齢者や認知症高齢 者、高齢者世帯やひとり暮らし高齢者 世帯の増加が懸念される中、今後の高 齢者保健福祉施策を推進するにあた り、計画を策定することができた。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 介護保険事業	市民後見推進事業	2,851	1,493	4,344	認知症等の判断能力が低下した 方々への成年後見制度受任者となる 市民後見人をはじめとした、地域の権 利擁護支援者を養成する。	平成25年度からの事業着手により、 第1期目の養成を修了することができ た。引き続き、市民後見人や法人後見 サポーター等の支援体制の構築に努め る。
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 介護保険事業	介護保険地域支援事 業	48,349	2,533	50,882	高齢者が要介護状態となることを予 防し、地域で自立した生活が営めるよ う支援を行う。	公民館を中心とした自主サークルによ る介護予防事業を拡大させ、住民主 体による支え合いの仕組みづくりに着手 することができた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：福祉課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 <small>障害者自立支援事業</small>	障害福祉サービス事業	327,292	109,098	436,390	障害の程度等により、必要な介護給付や訓練等給付を提供する。	障害者の自立支援に向け、介護給付や訓練等給付の提供を充実することにより、障害者福祉の向上が図られた。
3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 保育所費	保育士処遇事業費補助金		3,772	3,772	待機児童解消のため、施設整備と併せて保育士の確保を図る。	公立保育所においては、臨時職員賃金の見直しを実施し、認可園においては、村独自の保育士に対する処遇改善補助事業を新たに行い、保育士確保に努めた。
3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童館費	放課後児童クラブ整備事業	8,067	897	8,964	小学校に就学し、就労等の理由により昼間保護者が家庭にいない児童に対して、学校終了後に適切な遊びや生活の場を提供する。	民間3か所で113人の児童の受入れをお行ったが、受入クラブの不足、高額な利用料金が課題である。 ・島小校区に公設民営によるクラブを設置するため、実施設計を行ったが、建築費用が課題である。
款 項 目						

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：健康保険課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 2 目 予防費	高齢者インフルエンザの 無料化		9,291	9,291	高齢者の接種費用負担軽減（無 料化）を図ることで、インフルエンザから の感染症を防ぐ。	無料化したことで、前年度と比較し70 人増え、接種者は1,898人となったが、 接種率が53.9%と低いため、周知を図 る必要がある。
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健事業費	人間ドック等助成事業	4,401	10,590	14,991	40歳以上で、職場等で人間ドックま たは脳ドックを受ける機会がない村民に 対し、15,000円（後期高齢者は 21,892円）を助成する。	・働き盛りの方が受診しやすいよう、承 認証発行を簡便にしたことで、698人が 受診した。 ・75歳以上の高齢者については、201 人が受診した。
款 項 目						
款 項 目						

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：農林水産課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	営農支援強化事業 【一括交付金】	3,530	884	4,414	専門性の高い営農指導員の指導により、農業者に対し、生産から販売までの総合的な営農体制を支援する。	指導した農家の年間出荷額が、目標とする3,169千円に対し、4,926千円となり、営農指導による成果を得ることができた。
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	農業次世代人材投資事業	6,750	0	6,750	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	・給付金受給者：4人（うち新規：0人） ・青年就農者の担い手不足は深刻であり、JA等との情報共有が必要である。
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	地産地消コーディネーター委託事業	1,500	1,500	3,000	計画的な生産から出荷体制の改善を総合的に支援し、農産物の生産量増加及び農業者の所得向上を図る。	アンテナショップでの直接販売や給食センター等へへの出荷に加え、新たに3地区での出張販売を実施したことで、生産から出荷までの計画的な実施が図られた。
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	地域おこし協力隊事業 【特別交付税】		3,241	3,241	アンテナショップにおいて、農産物の集出荷を行う。	新規出荷先の開拓や出張販売、給食センターとの出荷にかかる生産計画の支援に取り組むことができた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：農林水産課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費	農業振興地域整備計画策定事業	繰越し			優良農地の確保や農業構造の改善を目的に、農業振興地域一筆台帳の整理と基盤地図情報の整備、農家への説明会を実施し、調和のとれた整備計画の見直しを行う。	整備計画(案)の広告・縦覧期間や異議申出機関に時間を要することや、申出期間内に異議がある場合、60日以内に市町村の決定期間を設ける必要があるなど、年度内での策定が困難となり、繰越しとなった。
5 款 農林水産業費 2 項 林業費 1 目 林業振興費	リュウキュウマツ保全事業【一括交付金】	4,752	1,188	5,940	本村の景観・美観を創出・継承するため、県木であるリュウキュウマツの計画的な薬液樹幹注入及び伐倒焼却処分を実施する。	1,654本の薬液樹幹注入及び1本の伐倒処理を行い、村内の景観保全が図られた。
款 項 目						
款 項 目						

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：建設課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 街燈設置費	公共施設等エコアクション推進事業 【一括交付金】	7,141	1,785	8,926	街路灯などにおける省エネルギー化に向けたLEDへの切り替えを行う。	既設街灯電球のLED交換を20基行い、本村のエコアクションの推進が図られた。
7 款 土木費 2 項 道路橋梁費 1 目 道路維持費	観光地アクセス道路美化事業 【一括交付金】	8,294	2,074	10,368	観光地沖縄としての魅力向上を図るため、観光客が訪れる村内観光地へのアクセス道路の美化作業を実施する。	南部国道事務所と連携し、村でも年2回の美化作業に取り組むことで、年間を通して沖縄らしい景観が保たれた。
7 款 土木費 2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費	村道北中城高校127号線整備事業	66,923	16,730	83,653	歩行者と車両交通を分離し、歩行者の安全を確保するため、渡口橋の架替工事及び歩道整備工事を実施する。	整備に必要な用地（496㎡）を取得するとともに、仮橋設置に取り組んだ。（工事進捗率：34%）
7 款 土木費 2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費	村道中城公園アクセス線整備事業	繰越し			世界遺産「中城城跡」を核として、県営中城公園整備が進む中、当該公園北側に接する村道大城登又線の拡幅工事を推進し、公園利用者及び観光客の誘客を図る。	地権者との交渉難航により、用地取得に至らなかったため、次年度においても引き続き取り組む。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：建設課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
7 款 土木費 2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費	島袋小学校通学路カラー塗装工事	2,200	1,407	3,607	歩道整備が困難な箇所について、歩車道分離のカラー塗装を実施する。	歩車道分離のカラー塗装を261m行うとともに、既設歩道にも通学路として明示を行うことで、安全・安心な歩行通路を確保することができた。
7 款 土木費 2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費	自治会工事補助金		4,987	4,987	各自治会からの道路や排水路の公共施設整備の要望を受け、優先順位の高いものから自治会に補助を行い、修繕を実施する。	村内の各自治会に補助金を交付することで、計画どおりの修繕を実施することができた。
7 款 土木費 3 項 都市計画費 2 目 土地区画整理費	アワセ土地区画整理組合負担金	53,865	5,985	59,850	アワセゴルフ場跡地の円滑な整備を促進するため、アワセ土地区画整理組合に対し負担金を拠出する。	無電柱化に向けた電線共同溝整備工事が区画整理組合において順調に進められており、円滑なアワセゴルフ場跡地の整備が円滑に進められている。
7 款 土木費 3 項 都市計画費 2 目 土地区画整理費	アワセゴルフ場周辺まちづくり整備事業【一括交付金】	6,354	1,589	7,943	米軍より返還されたアワセゴルフ場跡地を含む周辺地区を観光交流拠点として整備するため、観光客受入れ時の課題となっている駐車場整備について、調査・検討を行う。	検討会において候補地の整理を行い、整備手法に関する方針を整理することができた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：建設課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
7 款 土木費 3 項 都市計画費 2 目 土地区画整理費	アワセゴルフ場地区歴史・まちづくり映像保存事業 【一括交付金】	839	211	1,050	アワセゴルフ場の返還合意から土地利用に至るまでの過程を歴史文化として継承するため、映像等の記録・編集を実施する。	今年度においては、約3時間の記録映像の撮影を実施したことで、全体記録映像の約67%を完成することができた。
7 款 土木費 3 項 都市計画費 3 目 公園費	喜舎場公園トイレ改修工事	4,900	1,175	6,075	経年劣化によるコンクリート剥離やひび割れが生じているトイレの改修を行う。	整備から約40年が経過した喜舎場公園内の屋外トイレを整備したことで、公園内の環境改善が図られた。
款						
項						
目						
款						
項						
目						

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：教育総務課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
9 款 教育費 2・3 項 <small>小学校費・中学校費</small> 2 目 教育振興費	児童生徒の県外派遣旅 費等支援事業 【一括交付金】	2,282	4,701	6,983	運動競技及び文化活動を奨励する ことにより、児童生徒の健全育成及び 将来の沖縄振興に資する人材育成の ため、児童生徒の県外大会等派遣費 用について支援を行う。	小学生述べ46人(2団体)、中学生 述べ61人(3団体)を県外大会派遣の 支援を実施したことで、児童生徒の健 全育成が図られた。
9 款 教育費 2・3 項 <small>小学校費・中学校費</small> 1 目 学校管理費	学習支援員配置事業 【一括交付金】	3,644	1,500	5,144	学習の遅れがちな児童生徒に対し、 基礎的・基本的知識や技能の習得に 向けた支援を実践するため、学習支援 員を配置する。	沖縄県学力到達度調査結果 ・正答率(30%未満)の割合 算数：9.7% 数学：43.8% ・無答率の割合 算数：4.6% 数学：15.6%
9 款 教育費 2・3・4 項 <small>小学校費・中学校費・幼稚園費</small> 1 目 <small>学校管理費・幼稚園費</small>	特別支援教育支援員 配置事業 【一括交付金】	35,335	11,745	47,080	特別な支援を必要とする児童生徒 について、学校生活や学習上の困難 の改善を図るため、村立幼小中学校 に特別支援委教育支援員を配置す る。	各学校に支援員30人(幼：7人、 小：16人、中：7人)を配置したこ とで、対象児童生徒に対しきめ細かな支 援が実施できた。
9 款 教育費 2・3 項 <small>小学校費・中学校費</small> 1 目 学校管理費	総合英会話指導支援 事業 【一括交付金】	4,988	2,934	7,922	国際性豊かな人材育成及びスキル アップを図るため、英語を母国語とする 外国人や英会話能力に優れた講師に よる英会話指導を実施する。	各小中学校に3人の指導員を配置 し、指導を行ったことで、英語に対する 興味・関心が向上した感じる児童生徒 が98%いる等、国際性に富む人材育 成の素地づくりができた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：教育総務課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
9 款 教育費 1・2・3 項 <small>教育総務費・小学校費・中学校費</small> 2・1 目 <small>事務局費・学校管理費</small>	教育相談事業		5,510	5,510	学校及び中央公民館に教育相談員等を配置し、児童生徒または保護者の相談に応じることで、いじめや不登校等の諸問題に対する対策を講じ、早期発見と予防を図る。	児童生徒や保護者との相談を通して、家庭・学校・関係機関との連携が密となり、不登校等に対する対応強化が図られた。
9 款 教育費 2・3 項 <small>小学校費・中学校費</small> 2 目 教育振興費	就学援助事業	98	41,299	41,397	義務教育を受ける児童・生徒が経済的理由により就学が困難な場合、学用品や修学旅行費、医療費や学校給食費等の一部を援助することにより、義務教育課程の円滑化を図る。	・受給者：533人 (+167人) ・援助率：32.4% (+9.8%) ・就学援助に関するパンフレット等を全戸郵送することにより、周知徹底が図られ、受給率が上昇した。
9 款 教育費 2 項 小学校費 1 目 学校管理費	理科教育施設整備等事業	634	2,974	3,608	理科の観察・実験等の補助員として支援員を配置し、理科観察実験活動の円滑化及び充実を図る。	小学校2校へ1人ずつ支援員を配置することで、実験の準備・片づけ等に係る教師の負担軽減、児童に対するきめ細かな学習指導が実施され、授業の円滑化が図られた。
9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費	学校ICT整備事業	13,495	1,009	14,504	過去に整備した学校ICT機器の更新及び教材整備を行うことで、児童生徒の情報活用能力の育成と学校における更なる情報化の推進を図る。	北中城中学校の教育用PC(41台)及び周辺機器の整備や教員の校務用PCの更新を行い、校内の情報化の推進が図られた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：教育総務課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
9 款 教育費 3 項 中学校費 3 目 学校建設費	北中城中学校改築事業		4,860	4,860	築30年以上が経過し、建物・付帯設備が老朽化した中学校校舎について、改築工事を行い、教育環境の改善を図る。	当初予定していなかった磁気探査の実施により工期に遅れが生じたものの、旧特別教室棟の解体、新校舎の建設が完了したことに伴い、屋外整備実施設計に取り組むことができた。
9 款 教育費 4 項 幼稚園費 1 目 幼稚園費	特定教育・保育施設給付事業	7,971	4,744	12,715	幼児を保育し健やかな成長のため、適切な環境を与え、その心身の発達を助長することを目的に、特定教育・保育施設を利用する教育標準時間認定を受けた子どもに対し、在籍する施設を通じて保育費を給付する。	村に在住する幼児が通う5つの施設に対し給付を行い、就学前教育における子育て支援が図られた。
9 款 教育費 4 項 幼稚園費 1 目 幼稚園費	一時預かり保育事業	4,624	2,978	7,602	幼稚園教育課程における教育時間終了後の保育を希望する在園児に対し、預かり保育を実施する。また、私立幼稚園で実施する同類事業に対し、事業費の補助を行う。	年間延べ利用園児が14,842人(公立：13,284人、私立：1,558人)に達しており、保護者ニーズへの対応及び子育て支援が図られた。
款 項 目						

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：生涯学習課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
2 款 総務費 1 項 総務管理費 14 目 村史編纂費	北中城村史第5巻戦後 編纂事業		5,940	5,940	終戦前後から本土復帰までの期間 を対象に、本村の戦争から復興の様 子を調査・記録し、「北中城村史第5 巻戦後編」として発行する。	対象時期の村の様子を知る方々への 聞き取り調査を行ったが、字単位の座 談会は完了することができなかった(残り 2件)ことから、今後は、残りの座談会の 開催と併行し、聞き取り調査による成 果等の原稿化に取り組む必要がある。
2 款 総務費 1 項 総務管理費 14 目 村史編纂費	中城間切ノ口関係資料 作成事業 【一括交付金】	3,786	947	4,733	本村独自の歴史を広く発信するた め、中城間切ノ口資料集を発行する。	「目で読む 島袋のろ殿内資料」(全 368ページ)として発行したことで、村の 歴史を広く発信することができた。
9 款 教育費 5 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費	米国教育機関ネットワ ーク形成事業 【一括交付金】	4,379	797	5,176	国際社会に対応できる人材を育成 するため、ワシントン州立大学教員によ るWEBシステム集中講座を実施する。	英語力に応じ、小学生クラス及び中 学生クラスに編成し、それぞれ64回 (前期：32回、後期：32回)の講 座を開催したことで、レベルに応じた指 導を集中して実施することができた。
9 款 教育費 5 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費	放課後子ども教室推進 事業	621	470	1,091	全児童(小学生)を対象に、放課 後の宿題や物づくりを通して、自由遊 び等を体験する。	北中城小学校では毎週水曜日、島 袋小学校では毎週金曜日に開催し、そ れぞれ独自の取組みに挑戦したことで、 児童の健全育成に大きく効果を発揮す ることができた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：生涯学習課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
9 款 教育費 5 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費	学校支援地域本部推進事業	849	761	1,610	<p>村立小中学校において、地域等のボランティアによる花壇の整備、平和学習、読み聞かせ、学習支援等を実施する。</p>	<p>本事業において、「ふるさと芸能まつり」を開催するなど、地域ぐるみでの取り組み、伝統芸能の継承等による児童生徒の健全育成に寄与することができた。</p>
9 款 教育費 5 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費	中学生・高校生海外短期留学派遣事業	1,500	7,127	8,627	<p>夏休みを利用して、21日間の日程で米国の大学に村内に在住する中高生を派遣する。</p>	<p>本村に在住する12名の中高生を米国に派遣し、英語環境下での体験や交流を通じた見聞を広げることで、児童生徒の学習に対する向上心や積極性を培うことができた。</p>
9 款 教育費 5 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費	ブックスタート読み聞かせ事業		762	762	<p>3か月～5か月の乳児及び9か月～11か月の乳児を対象に読み聞かせを行い、絵本等の配布を行う。</p>	<p>乳児健診時に332人の親子が参加し、643冊の絵本を配布。読み聞かせを通し、親子のふれあいを多く実践することができた。</p>
9 款 教育費 5 項 社会教育費 2 目 公民館費	公共施設等エコアクション推進事業【一括交付金】	19,258	4,815	24,073	<p>本村のエコアクションを推進するため、公共施設におけるクリーンエネルギー（太陽光）の導入を行う。</p>	<p>石平公民館に太陽光設備を設置し、併せて蓄電システムを導入したことで、エコ推進だけでなく、災害時の機能強化が図られた。</p>

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：生涯学習課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
9 款 教育費 5 項 社会教育費 3 目 文化財保護費	琉球歴史風致資産調査事業 【一括交付金】	7,057	1,765	8,822	歴史風致資産について、文献資料による補足調査を行うとともに、伝統的な民俗祭祀行事について、映像記録の作成・編集、聞き取り調査や関連史料の収集・内容分析を行う。	民俗祭祀行事の現地調査を2カ所、歴史風致資産の詳細資料を200ヶ所分の調査を行い、公開用資料として15件の資料化を実施した。
9 款 教育費 5 項 社会教育費 3 目 文化財保護費	「渡口・和仁屋近世墓群」発掘調査	810	0	810	県道81号沿線に所在する「渡口・和仁屋近世墓群」が沖縄県による道路改良工事の影響を受けるため、当該墓群の記録保存のための発掘調査を実施する。	発掘調査は、県が道路用地として公有化を完了した区域を対象に行っているが、県側の事業進捗の遅れにより、墓1基の調査にとどまった。
9 款 教育費 5 項 社会教育費 4 目 あやかりの杜運営費	あやかりの杜滞在型施設活用事業 【一括交付金】	4,831	1,209	6,040	あやかりの杜を活用し、野外活動や沖縄の自然・伝統文化の学習等を実施する。	新たに4事業を加えた21事業の交流体験事業を実施し、521人の参加者を募ることができ、あやかりの杜施設を通じた様々な学習を実践することができた。
9 款 教育費 6 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費	小中学生県外派遣支援(社会教育関連)事業 【一括交付金】	708	1,322	2,030	将来の沖縄振興に資する人材を育成するため、村・県を代表する児童生徒や少年チーム等のスポーツ・文化活動に対して支援を実施する。	述べ59人の児童生徒を県外大会等に派遣したことで、将来の村・沖縄を担う人材育成が図られた。

平成29年度北中城村一般会計の決算における主要施策の成果説明書

課名：生涯学習課

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費			施策内容	事業の成果
		特定財源	一般財源	計		
9 款 教育費 5 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費	駐留軍用地跡地利用 推進事業（北中城村 内駐留軍用地等文化 財調査推進事業）	4,220	1,098	5,318	ロウワープラザ地区や喜舎場ハウジ ング地区等の返還等に先立ち、区域内 の埋蔵文化財等について予備調査 （資料収集、事前の立ち入り調査 等）を実施する。	キャンプ瑞慶覧内の機能移転先及び 返還予定地の簡易的な分布調査、県 内市町村等における基地内埋蔵文化 財調査の先行事例等の収集・分析を 実施することができた。
款 項 目						
款 項 目						
款 項 目						